

地域包括ケアシステムと連携の必要性

理学療法学科講師 久保田章仁

地域包括ケアシステムとは

皆様は、2016年のお正月をどのように過ごされましたか？私は、お年を召された方々とお話する機会がありましたが、子供には世話になりたくないと言をそろえて話されていました。健康で生活している証拠ですが、高齢者にとって大きな関心事の一つだと改めて思いました。

さて、高齢で独身の方が脳血管疾患等を患い、やむを得ず入院したとしましょう。今日の目覚ましい医療の発展によって命を救われ、懸命にリハビリテーションをして、障碍（しょうがい）を残しながらも自宅に帰ることができました。ところが、自宅に戻ってからは、日中は一人で過ごし、テレビばかり見ている。トイレに行きたくてもタイムリーな介護はなく、おむつに頼り、積極的に外に出る気力も湧かず、体の具合が悪くなれば横になる生活が続き、とうとう最後は寝たきりに・・・。

1970年代に広島県御調町（みつぎちょう、現尾道市の一部）の公立みつぎ病院の山口昇医師は、このような状況に警鐘を鳴らし、地域包括ケアという概念が生まれました。御調町の保健医療福祉の総合化による「寝たきりゼロ作戦」にむけた実践が「地域包括ケアシステム」と呼ばれた所以です。ここには、地域包括ケアシステムと職種を超えた連携の必要性のヒントが隠されています。

御調町では、医療を自宅に届ける出前医療、訪問看護、保健師の訪問、リハビリテーション、地域住民による地域活動の充実に加え、病院に、町役場の福祉・保健行政・社会福祉協議会を集中した健康管理センターを増設し、職種を超えた連携を実現し、保健医療介護の一体的な推進体制を構築することに成功しました。まさに、重篤な病気が原因で、介護が必要な状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医

療・介護・予防・住まい・生活に関する支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムのパイオニアと言えます。これによって、自宅での家族介護力の穴埋め、適切な介護療養、さらに閉じこもりからの脱却を実現することができます。

2025 年問題～高齢化にともなう保健医療福祉の課題

戦後すぐに生まれ、日本経済の発展の礎となり、日本を支えてきた世代を団塊の世代と言います。その方々が後期高齢者すなわち 75 歳以上となるのが 2025 年です。その頃には、都市部の 75 歳以上人口は急速に増加します。また、元々高齢者人口の多い地方では総人口が減少する一方で、75 歳以上人口は緩やかに増加するといわれています。総じて 2025 年の高齢者人口は 3657 万人(全人口の 30.3%)となり、高齢化が益々進みます。因みに 2015 年の高齢者人口は 3,395 万人(全人口の 26.8%) ですから、4 人に 1 人が高齢者だったのが、3 人に 1 人になるわけです。

また、日常生活に支障を来すような認知症高齢者は、2015 年の 345 万人(10.2%) が、2025 年では 470 万人となり、高齢者の 8 人に 1 人となります。さらに、その頃は高齢者がおひとり、あるいはご夫婦のみで暮らす世帯は 13,626,000 世帯で、実に全世帯数の 25.7%にのびります。このため、2025 年までに地域包括ケアシステムを築き上げ、さらにシステムの中で高齢者を守る必要が生まれてきました。

すべての方がいつまでも住み慣れた地域でいきいきとした生活を送るために

先に紹介した御調町の保健医療福祉の総合化のように、地域包括ケアシステムの機能を果たすためには、サービスを絶え間なく、手厚く、かつ必要なサービスを受けることができるよう、概ね 30 分以内の日常生活圏域(具体的には中学校の学区)程度の規模が良いとされます。また、そのかじ取り役は、地域

の自主性や主体性といった側面から特性を知る市町村や都道府県が望ましいと言われていています。

すべての方がいつまでも役割を持ちながら地域でいきいきとした生活を送り、市町村の介護予防事業に参加したり、かかりつけ医に診てもらいながら健康を維持することが望ましいのですが、たとえ大病を患ったとしても、再び自宅に帰り、介護の力を借りながら自分らしく暮らせるようになる社会を目指して、地域包括ケアシステムが動き始めています。

(注)65歳以上を高齢者と呼びます

出典

- 1) 事例を通じて、我がまちの地域包括ケアを考えよう「地域包括ケアシステム」事例集成～できること探しの素材集～，平成25年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業地域包括ケアシステム事例分析に関する調査研究事業，株式会社 日本総合研究所；2014
- 2) [厚生労働省ホームページ](#)

地域包括ケアシステム

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現**していきます。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差**が生じています。

地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく**ことが必要です。

